



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月13日

上場会社名 株式会社 白洋舎 上場取引所 東
コード番号 9731 URL <https://www.hakuyosha.co.jp/>
代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）五十嵐 瑛一
問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）橋本 裕之（TEL）03(5732)5111
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 2026年9月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト向け）（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	22,395	3.4	742	△20.2	804	△19.9	1,456	91.1
2025年12月期中間期	21,649	1.5	931	△6.1	1,004	△7.6	761	△19.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 1,648百万円（103.7%） 2025年12月期中間期 809百万円（△15.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	386.80	—
2025年12月期中間期	200.98	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	36,375	14,194	38.6
2025年12月期	35,305	12,890	36.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 14,047百万円 2025年12月期 12,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2026年12月期	—	50.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	2.6	2,500	4.3	2,700	3.8	2,450	14.8	646.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	3,900,000株	2025年12月期	3,900,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	149,424株	2025年12月期	107,766株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	3,764,615株	2025年12月期中間期	3,790,976株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、継続する物価上昇や中東情勢の悪化に伴うエネルギー価格の高騰等が個人消費マインドに影響を与える等、先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況下、当社グループは、2024年から2026年までの3ヶ年における中期経営計画において、「構造改革の完遂」「オペレーションの磨き上げ」「マーケティングによる収益力向上」「事業ポートフォリオの最適化」を基本方針に掲げ、事業を通じた社会課題の解決と、持続的な成長軌道の確立を目指しております。

その最終年度となる2026年12月期の中間期の当社グループの業績は、レンタル事業における法人得意先の堅調な需要に支えられた一方、中東情勢を背景とするインフレーションの再加速に伴う個人消費の伸び悩みがクリーニング事業の減収につながったこと等から、売上高は22,395百万円(前年同期比3.4%増)に留まり、物価高に伴う経費の増加等により、営業利益は742百万円(前年同期比20.2%減)、経常利益は804百万円(前年同期比19.9%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、固定資産売却益の計上等により1,456百万円(前年同期比91.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<クリーニング>

クリーニング事業は、服装のカジュアル化や家庭洗濯の高性能化等を背景に、中長期的な市場の縮小が続く中、当社の祖業として長く続く事業構造を転換し、当社ならではの強みを生かしながら、現代のお客さまの多種多様なライフスタイルに合わせた需要をとらえ、収益につなげる施策を進めております。構造改革としては、不採算店舗の閉鎖・移転や営業拠点の集約・統合によるコスト構造の改善を図っております。またマーケティングによる収益力向上の面では、CLP(クリーン・リビング・パートナー/クリーニングに関する知識を持った自社スタッフ)がご自宅までお伺いする集配サービスにおいて、商圈ポテンシャルに合わせた集配ルート最適化を図っているほか、店舗の運営体制見直しといった効率改善策も進めております。加えて、デジタル化による収益力向上にも取り組んでおり、3月からはスマートフォン向けアプリにおいて、伝票の電子化や仕上がり通知といったお客さまの利便性に繋がる新機能の追加を開始したことから、アプリの導入率も順調に推移しております。

クリーニング事業の当中間連結会計期間の売上高は、中長期的な需要の低減に加え、中東情勢の影響等による物価高を背景とした家計の節約志向の高まり等により、クリーニングの集品が減少したこと等から、7,890百万円(前年同期比3.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、売上高の減少に加え、資材・エネルギー単価の上昇もあり、495百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、主に法人のお客さまを対象とし、ホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門の2つの部門があり、それぞれの部門において、レンタル品のクリーニングや在庫管理、集荷・配送といったサービスを総合的にご提供いたしております。

リネンサプライ部門においては、わが国のインバウンド需要の拡大等により市場の活性化が継続して進んでおり、これが今後も見込まれる一方で、事業としては必須となる工場の収益性の改善が課題となっております。そのため中期経営計画においては、工場における原価管理の徹底・工程の改善や、業務協力会社との連携強化による効率改善、また原材料費が高騰する中での得意先ホテルに対しての適正な価格改定交渉等に取り組んでおります。

ユニフォームレンタル部門においては、食品工場等における衛生意識の高まり等を背景に、当社のISO22000認証工場によるサービス提供が、国内大手企業からの需要維持・拡大につながっており、事業としては安定的な収益性を維持しております。一方、市場の低価格化競争が激しく、需要の更なる拡大と収益力の維持が課題となっていることから、中期経営計画においては、工場の効率改善や生産キャパシティの増強、デジタルマーケティングによる新規顧客獲得、さらにISO22000に続く新たな付加価値として、サステナブル商品としての循環型ユニフォームリサイクルスキームの構築等を進めております。

レンタル事業の当中間連結会計期間の売上高は、新規に開業したホテルとの取引の開始や、得意先ホテルのリネン

ユーアルオープン、価格改定による増収効果等から、14,020百万円(前年同期比7.1%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、人件費や、中東情勢を背景としたエネルギーコスト高騰による集配車両費等の増加はあったものの、1,304百万円(前年同期比9.3%増)となりました。

〈不動産〉

不動産事業では、当社所有不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は251百万円(前年同期比3.1%増)、セグメント利益(営業利益)は160百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

〈その他〉

その他の事業として、クリーニング業務用の機械・資材等の販売を行っております。

その他事業の売上高は233百万円(前年同期比40.3%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

なお、当社は現中期経営計画において、市場からの評価向上に向けた取り組みとして株主還元方針を定めており、その内容を「業績動向を踏まえ、成長投資と株主還元のバランスを適切にとりつつ、段階的に配当水準を引き上げていく」としております。

当方針に基づき、2026年12月期の中間配当については、2026年2月13日公表の配当予想の通り1株当たり50円となり、昨年度より1株当たり20円の増額となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加し、36,375百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加1,302百万円、現金及び預金の減少438百万円等により580百万円増加し、14,207百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物(純額)の増加82百万円、リース資産(純額)の増加159百万円、投資有価証券の増加264百万円等により489百万円増加し、22,168百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少1,992百万円等により1,744百万円減少し、10,211百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加391百万円、その他の増加1,013百万円等により1,511百万円増加し、11,969百万円となりました。その他の増加の主な要因は、リース債務の増加です。

純資産は、利益剰余金の増加1,261百万円等により1,303百万円増加し、14,194百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の36.1%から38.6%へ増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,993百万円、減価償却費622百万円等により1,586百万円の収入(前年同期比10.4%増)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出272百万円、有形固定資産の売却による収入1,292百万円等により925百万円の収入(前年同期は473百万円の支出)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入による収入7,202百万円、長短借入金の返済による支出9,329百万円、リース債務の返済による支出491百万円等により2,962百万円の支出(前年同期は827百万円の支出)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ438百万円減少し、1,104百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想につきましては、2026年2月13日に発表いたしました2026年12月期の業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,543	1,104
受取手形及び売掛金	4,571	4,154
棚卸資産	6,790	8,092
その他	735	868
貸倒引当金	△12	△13
流動資産合計	13,626	14,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,373	21,131
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,968	△15,643
建物及び構築物(純額)	5,404	5,487
機械装置及び運搬具	10,183	9,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,488	△8,312
機械装置及び運搬具(純額)	1,695	1,674
土地	6,205	6,132
リース資産	4,484	4,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,348	△3,327
リース資産(純額)	1,135	1,295
その他	1,380	1,404
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,249	△1,249
その他(純額)	130	154
有形固定資産合計	14,572	14,744
無形固定資産	354	397
投資その他の資産		
投資有価証券	3,002	3,267
差入保証金	737	739
繰延税金資産	1,636	1,620
退職給付に係る資産	1,373	1,393
その他	66	69
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	6,751	7,025
固定資産合計	21,678	22,168
資産合計	35,305	36,375

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,625	2,555
短期借入金	1,688	1,161
1年内返済予定の長期借入金	4,174	2,181
未払法人税等	424	631
賞与引当金	183	240
その他の引当金	31	34
その他	2,830	3,407
流動負債合計	11,956	10,211
固定負債		
長期借入金	3,112	3,504
役員退職慰労引当金	32	36
従業員株式給付引当金	—	14
役員株式給付引当金	92	105
環境対策引当金	60	60
退職給付に係る負債	3,528	3,607
資産除去債務	467	462
その他	3,163	4,177
固定負債合計	10,457	11,969
負債合計	22,414	22,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	7,318	8,579
自己株式	△323	△473
株主資本合計	10,972	12,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,178
為替換算調整勘定	△6	75
退職給付に係る調整累計額	758	710
その他の包括利益累計額合計	1,789	1,963
非支配株主持分	128	146
純資産合計	12,890	14,194
負債純資産合計	35,305	36,375

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	21,649	22,395
売上原価	18,496	19,272
売上総利益	3,152	3,122
販売費及び一般管理費	2,221	2,379
営業利益	931	742
営業外収益		
受取配当金	25	28
受取補償金	51	51
為替差益	9	47
持分法による投資利益	10	7
その他	88	94
営業外収益合計	184	229
営業外費用		
支払利息	107	123
シンジケートローン手数料	0	—
営業保証金	—	43
その他	2	0
営業外費用合計	111	167
経常利益	1,004	804
特別利益		
固定資産売却益	—	1,181
投資有価証券売却益	9	—
投資有価証券清算益	—	15
特別利益合計	9	1,196
特別損失		
固定資産処分損	12	7
特別損失合計	12	7
税金等調整前中間純利益	1,001	1,993
法人税、住民税及び事業税	215	546
法人税等調整額	6	△23
法人税等合計	222	523
中間純利益	778	1,470
非支配株主に帰属する中間純利益	16	14
親会社株主に帰属する中間純利益	761	1,456

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	778	1,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	139
為替換算調整勘定	29	23
退職給付に係る調整額	△47	△47
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	62
その他の包括利益合計	30	178
中間包括利益	809	1,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	791	1,630
非支配株主に係る中間包括利益	18	18

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,001	1,993
減価償却費	594	622
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,181
有形固定資産除却損	12	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	56
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	4
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	14
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	8	13
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△0	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	△20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△96	8
受取利息及び受取配当金	△25	△28
支払利息	107	123
為替差損益(△は益)	△9	△47
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△15
持分法による投資損益(△は益)	△10	△7
売上債権の増減額(△は増加)	279	431
棚卸資産の増減額(△は増加)	△72	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	△148	△72
未払消費税等の増減額(△は減少)	△117	△188
その他	259	345
小計	1,794	2,022
利息及び配当金の受取額	30	34
利息の支払額	△108	△122
法人税等の支払額	△280	△349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,436	1,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△485	△272
有形固定資産の売却による収入	—	1,292
無形固定資産の取得による支出	△20	△96
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	12	—
投資有価証券の清算による収入	—	20
その他	21	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473	925

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,529	5,902
短期借入金の返済による支出	△1,916	△6,429
長期借入れによる収入	1,100	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,145	△2,900
自己株式の取得による支出	△0	△149
リース債務の返済による支出	△258	△491
配当金の支払額	△136	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	△2,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141	△438
現金及び現金同等物の期首残高	1,315	1,543
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,456	1,104

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	その他 (注) 1 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	中間連結 損益計算書計 上額 (注) 3 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,148	13,090	—	21,239	166	—	21,405
その他の収益	—	—	243	243	—	—	243
外部顧客への売上高	8,148	13,090	243	21,482	166	—	21,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	371	7	32	411	581	△992	—
計	8,519	13,098	276	21,893	748	△992	21,649
セグメント利益	641	1,193	155	1,990	32	△1,091	931

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありクリーニング業務用の機械・資材等の物品販売を取扱う事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,091百万円には、セグメント間消去36百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,127百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			合計 (百万円)	その他 (注) 1 (百万円)	調整額 (注) 2 (百万円)	中間連結 損益計算書計 上額 (注) 3 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)				
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	7,890	14,020	—	21,910	233	—	22,144
その他の収益	—	—	251	251	—	—	251
外部顧客への売上高	7,890	14,020	251	22,162	233	—	22,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	425	5	31	462	558	△1,021	—
計	8,316	14,025	282	22,624	792	△1,021	22,395
セグメント利益	495	1,304	160	1,960	24	△1,241	742

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありクリーニング業務用の機械・資材等の物品販売を取扱う事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,241百万円には、セグメント間消去24百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△1,265百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。